

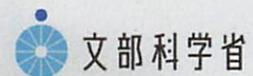
なら産地学官リカレント教育プログラム シンポジウム

「文部科学省が考える

リカレント教育の重要性と未来に向けた取り組み」

総合教育政策局 生涯学習推進課 リカレント教育・民間教育振興室長

片見悟史



令和8年 2月13日

略歴

片見 悟史



文部科学省

総合教育政策局 生涯学習推進課
リカレント教育・民間教育振興室長

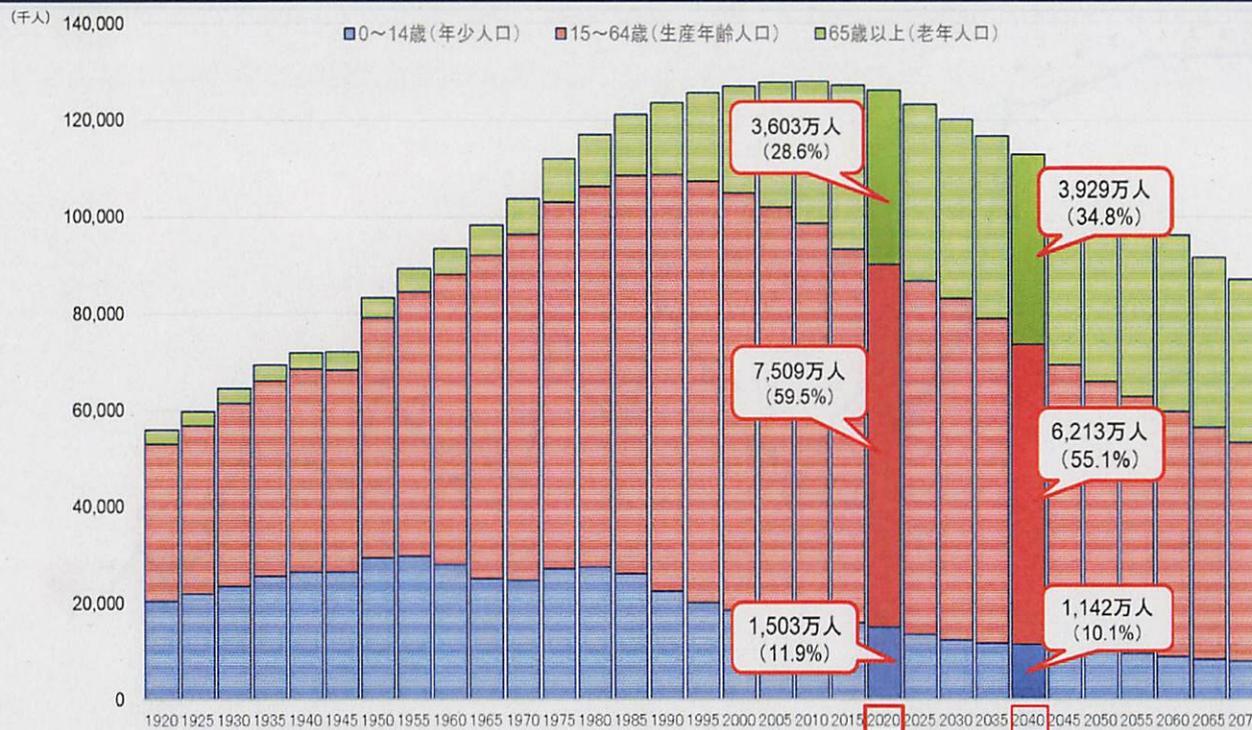
- 2006年文部科学省入省。
- 高等教育、法令審議、原子力安全、情報セキュリティ、教員免許制度、スポーツ政策、教育制度改革など多岐にわたる分野を担当。
- 2020年より千葉市教育委員会で教育改革を推進し、2022年に文部科学省に帰任。私立学校制度改革担当を経て、現職。



いまなぜリ・スキリングが必要か



国立社会保障・人口問題研究所の予測では、少子高齢化の進行により、2040年には年少人口が1,142万人、生産年齢人口が6,213万人まで減少し、我が国の総人口の三分の一以上が65歳以上となる。



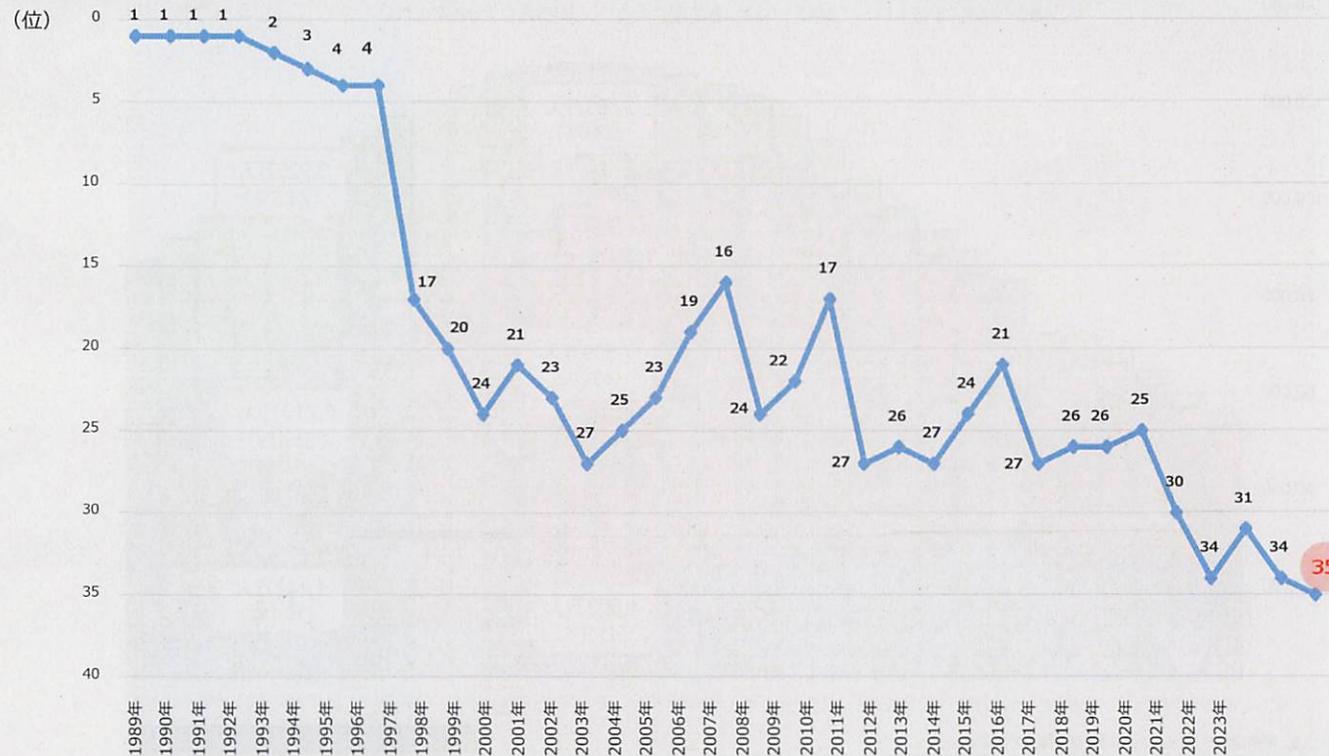
※推計値は出生中位（死亡中位）推計による。実績値の1950年～1970年には沖縄県を含まない。
 1945年については、1～15歳を年少人口、16～65歳を生産年齢人口、66歳以上を老年人口としている。
 (出典) 1920年～2020年：「人口推計」（総務省）、2025年～2070年：「日本の将来推計人口（令和5年推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）

推計値

いまなぜリ・スキリングが必要か



1990年代中頃まで日本の世界競争力は5位以内だったが、1990年代後半から順位を落としており、2023年は1989年以降最低の35位となった。

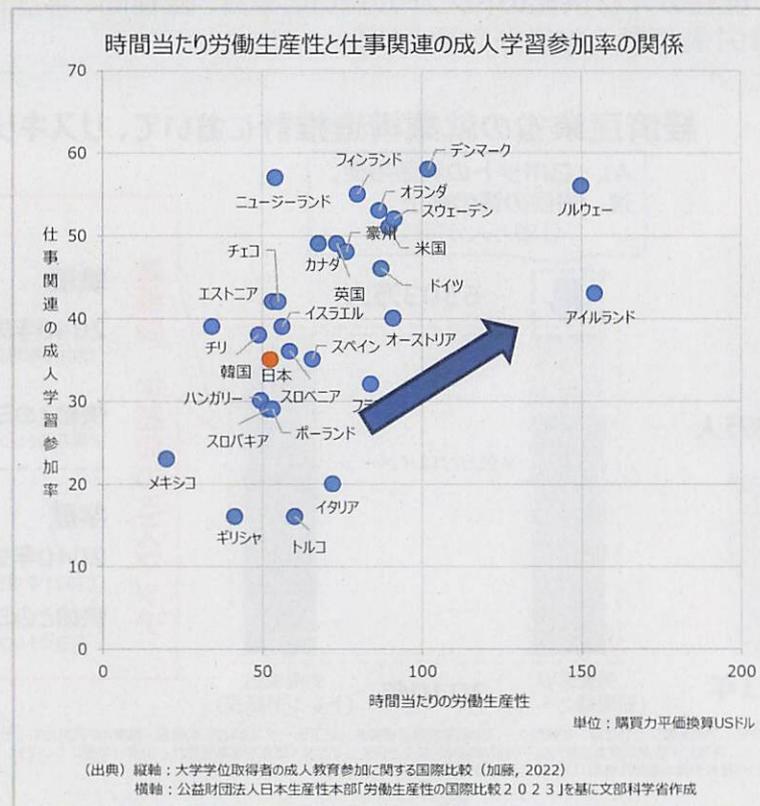
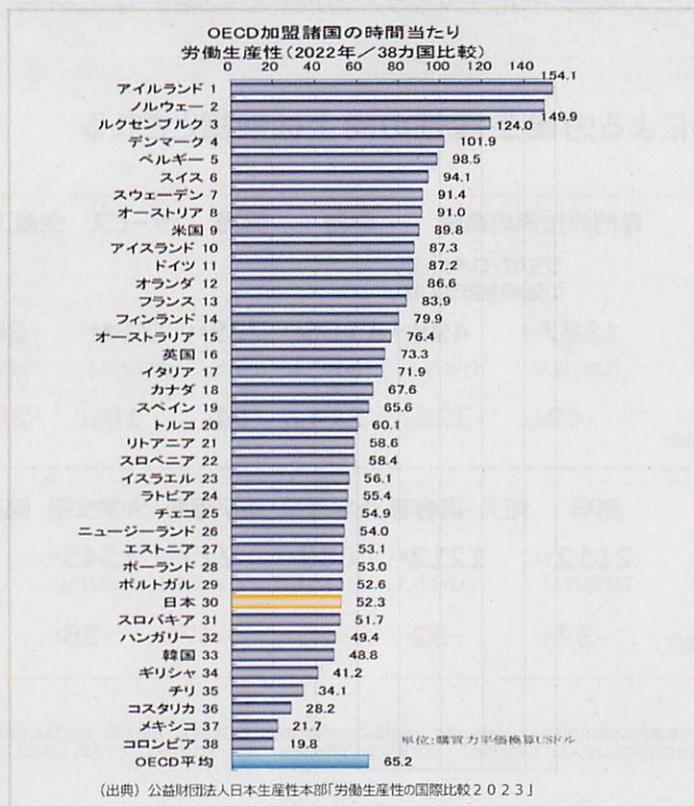


(備考) 世界競争力は経済状況、政府効率性、ビジネス効率性、インフラに関する統計データや経営層を対象としたアンケートデータから算出。また、括弧内は前年度との比較。
(出典) IMD「World Competitiveness Ranking」より作成。

いまなぜリ・スキリングが必要か



日本の時間当たり労働生産性は OECD 加盟 38 カ国中 30 位、先進国で最下位。
 仕事関連の成人学習参加率が高い国ほど、時間当たりの労働生産性が高い傾向にある。

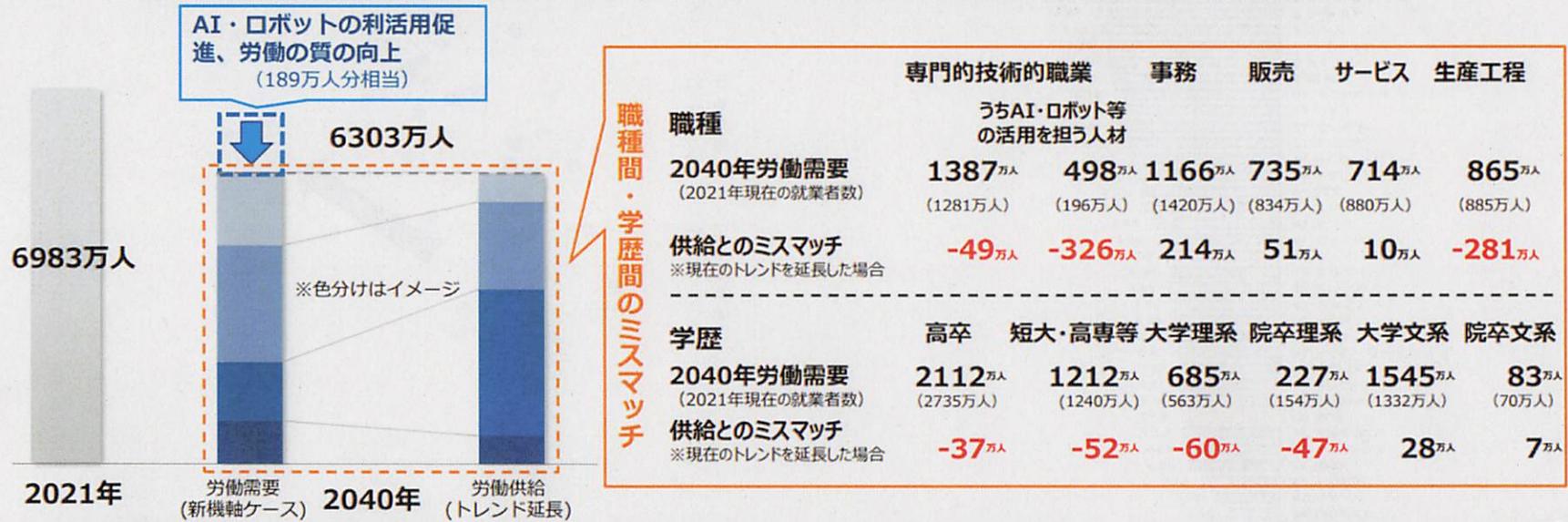


2040年の就業構造推計



- 本推計では、少子高齢化による人口減少に伴って労働供給は減少するものの、AI・ロボットの活用促進や、リスキング等による労働の質の向上により大きな不足は生じない（約200万人分の不足をカバー）。今後、シナリオ実現に向けた政策対応が必要。
- 一方、現在の人材供給のトレンドが続いた場合、職種間、学歴間によってミスマッチが発生するリスクがあり、戦略的な人材育成や円滑な労働移動の推進が必要となる。

経済産業省の就業構造推計において、リスキング等による労働生産性の向上は前提とされる



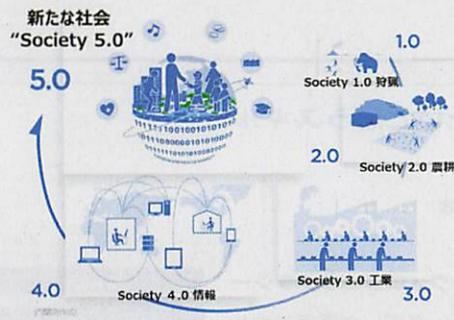
(注) 試算方法：労働需要については、新機軸ケースの産業別就業者数を、足下データ(2020)の産業×職業×学歴別比率で分解し、その上で①産業別の自動化影響による職種の変化、②職種ごとの学歴構成の変化を加味。労働供給については、2040年就業者数を、産業別・職業別就業者数の足下の増減傾向が続くと仮定して産業×職業別比率を推計、分解(学歴については、最終学歴に大きな変化が生じないという仮定のもと、大学進学率の上昇を加味しつつ、年代に応じ、足下比率(2020)をスライド)。
*2023年度版労働力需給の推計(JILPT)の労働参加漸進シナリオを活用

様々な社会変化の例



Society 5.0

人生100年時代 「ウェルビーイング」の在り方



3ステージのモデル



個人が獲得・達成する能力や状態に基づくウェルビーイング (獲得的要素)

人とのつながり・関係性に基づくウェルビーイング (協調的要素)

- ・自己肯定感
- ・自己実現 など

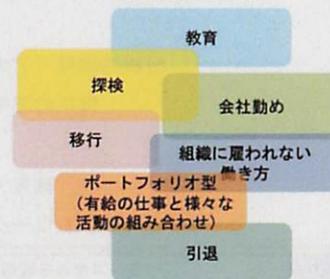
- ・利他性
- ・協働性
- ・社会貢献意識 など

両者を調和ある形で一体的に向上させていくことが重要

【出典】文部科学省「教育振興基本計画（リーフレット）」



マルチステージの人生



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



【出典】内閣府 (https://www8.cao.go.jp/cstp/society5_0/society5_0.pdf)

我が国におけるリ・スキリングの現状

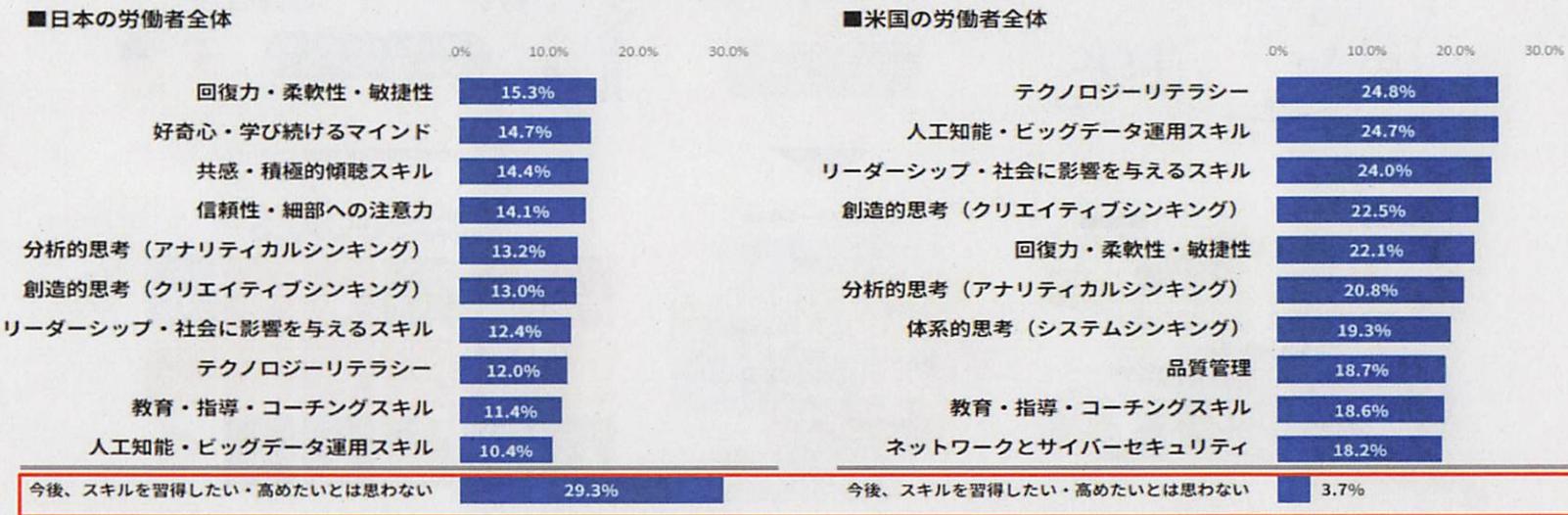


【日米の労働者のスキル習得意欲に大きな差】

日本は「スキルを習得したいとは思わない」が3割（29.3%）と、米国3.7%を大きく上回る。

今後新たに習得したい、もしくはいま以上に高めたいと思うスキル

日米労働者全体／複数回答／日米各n=3,096



※それぞれ上位10項目および「今後、スキルを習得したい・高めたいとは思わない」のみ掲載

出典：Indeed「労働者のスキルに関する日米調査」2025年8月

我が国におけるリ・スキリングの現状

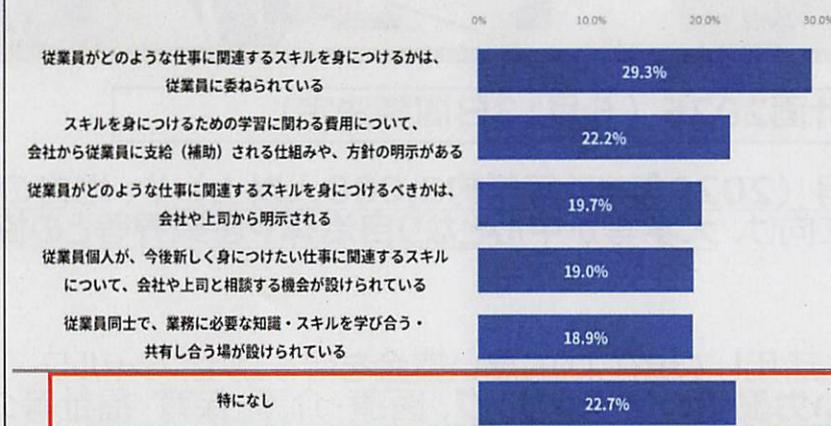


【支援の有無に日米で大きな差・米国は企業主導、日本は従業員任せ】

- ・日本は「特になし」が22.7%に対し、米国はわずか2.0%。労働者側も日本では45.6%が自社で取り組みなしと回答し、企業の取り組みが従業員に伝わっていない状況。
- ・日本はスキル習得内容を「従業員に委ねられている」が最多（29.3%）で、従業員の自主性に任せる傾向。米国は「学習機会の提供」（48.0%）、「身につけるべきスキルの明示」（45.7%）がTop2で、企業が積極的に従業員のスキル習得に関与し機会を提供。

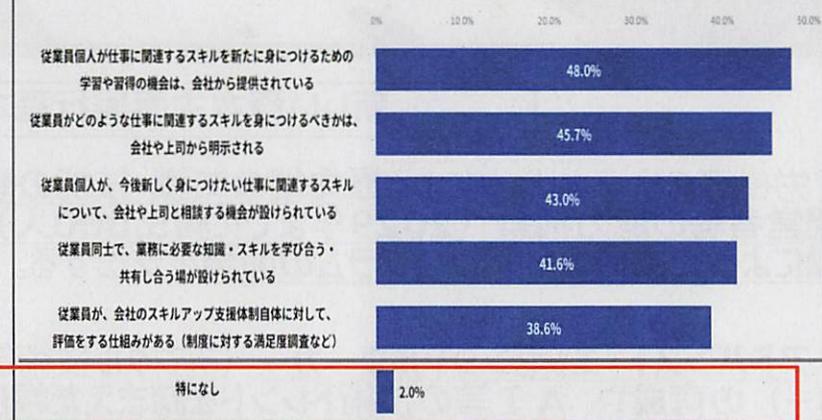
企業に聞く、自社のスキル習得に対する取り組み（日本）

日本採用担当者全体 / 複数回答 / n=1,030



企業に聞く、自社のスキル習得に対する取り組み（米国）

米国採用担当者全体 / 複数回答 / n=1,030



出典：Indeed「労働者のスキルに関する日米調査」2025年8月

政府としてもリ・スキリングを重要視



新しい資本主義実行基本計画2025（6月13日閣議決定）

- 労働者のリ・スキリングによる最先端の知識・技能の修得（2029年まで毎年約3,000人以上）や、地方の経営者等の能力構築（2029年までに約5,000人）に向け、大学等が中心となり自治体や産業界等との協働による実践的な教育プログラムの開発を支援する。
- アドバンスト・エッセンシャルワーカー（デジタル技術等も活用して現在よりも高い賃金を得るエッセンシャルワーカー）の育成や、AI等の技術トレンドを踏まえた幅広い労働者のリ・スキリング、医療・介護・保育・福祉等の現場での公定価格の引上げに取り組むことを通じ、全国津々浦々のそれぞれの地域で、労働者個人が、自らの意思に基づき、活躍できる環境を整備する。

文部科学省としての対応の方向性



わが国の現状：3すくみ状態

大学・大学院等

- ・企業ニーズや社会人ニーズが分からない
- ・リカレントの定員が埋まらない
- ・夜間や土日の教育にはコストがかかる
- ・学費が取れない



企業

- ・社員がスキルアップすると退職される
- ・社外でどんな教育が行われているか不明
- ・経営者自身が学んだ経験が無い



社会人

- ・学んだことが処遇に反映されない
- ・周りにやってる人がいない
- ・自ら学ばなくても失業しない

時代の要請

- AIをはじめとするDXによる技術革新、労働市場の変化
 - ↳ 少子高齢化、労働人口の減少、労働生産性向上
- GXや紛争などの環境変化に対応した経済の継続性
 - ↳ 人生100年時代「働きながら学ぶ」「学びながら生きる」

対応の方向性

- 高等教育のリカレント教育を定着させるためには、**安定的に回る仕組み**が必要
- 教育の質が高いだけでは不十分であり、**企業や個人や自治体が金を出しても良いと思えるコース**をとらえた教育プログラム提供が不可欠

リ・スキリングプログラムの提供に際して大学が抱える課題と対応策

- 課題 -



① 学内体制の整備

- 学内のサポート体制が脆弱で、教員が企業営業・講座設計・運営を一気通貫で担わざるを得ないケースが存在
- 大学経営層のコミットメント不足により、講座拡大を本格化しようとしても、学内規定・文化がネックとなる場合も
- 教員へのインセンティブ設計が未整備で、学内協力を得にくい構造が残存



② 企業連携の在り方

- 企業の実需を踏まえた講座設計力が弱く、講座の価値訴求が十分に高まりきっていないケースも存在
- “出来ることベース”のみで考える大学も一定存在
- 産業界への人脈・営業ノウハウが弱い場合も
- 学内に、企業への働きかけ・巻き込みができるようなキーマンが存在しない等



③ 収益化・プライシング

- マネタイズを意識した経験が乏しい担当者が多く、適切な価格設定に必要なノウハウ・知識が不足
- 大学内で、“儲ける”ことへの反発や、他の講座・事業との足並みを意識すべきとの声の存在や、学内の規定改定等のハードル 等



④ プログラム評価・改善

- 検証ポイントが曖昧のため、受講生・企業からどのような観点でフィードバックを取るべきか詰め切れていない場合も

- 対応策 -



産業界のニーズを踏まえたプログラム設計



企業等と大学等とのマッチング



大学等と産業界をつなぐコーディネーター人材の活用



外部講師の活用や、他の教育機関との連携

出所: BCG資料より文部科学省が加工

「三すくみ」から「三方よし」の好循環へ

成長の好循環＝リカレント教育エコシステム

大学・大学院等

- ・社会のニーズに応える教育
- ・社会人同士が業種を超えて学びあう「場」
- ・安定収入による教育の質の向上



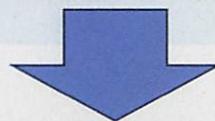
企業

- ・意欲ある社員による業績向上
- ・成長機会のある企業へ人材と投資が集まる
- ・外部委託のコストを社内人材への投資に転換



社会人

- ・人生100年時代の働き方、生き方の実現
- ・関心のあることを学び、仕事へ還元
- ・働きながら学ぶことで成長を実感



大学等＝企業・社会人のニーズを先取りする魅力ある教育プログラムの開発・提供
企業＝人材育成機会の充実と処遇への反映、教育プログラムへの投資、適正な対価
社会人＝教育機会への積極的な参加、教育成果の社会での活用

リカレント教育エコシステム構築支援事業

令和6年度補正予算額

21億円



背景・課題

- 地方創生や産業成長のためには、「**リ・スキリングなどの人的資源への最大限の投資が不可欠**」（令和6年10月4日 施政方針演説）。
- VUCAの時代に必要とされるスキルは、資格や検定を超えた「**分野横断的知識・能力**」「**理論と実践の融合**」等であり、リカレント教育を大学等の責務として行う。
- 骨太2024においても、**地方の経営者等の能力構築や、最先端の知識や戦略的思考を身に付ける**ことについて、記載あり。

経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）2024（令和6年6月21日閣議決定）

- 1（2）三位一体の労働市場改革
地域の産学官のプラットフォームを活用したリ・スキリングの対象に**経営者を追加し**、2029年までに、約5,000人の経営者等の能力構築に取り組む。大学と業界が連携して、最先端の知識や戦略的思考を身に付けるリ・スキリングプログラムを創設し、2025年度中に、約3,000人が参加することを目指す。
- 3（4）科学技術の振興・イノベーションの促進
イノベーション創出に向けた地域や産業界の学び直しニーズを踏まえつつ、産業界・個人・教育機関によるリカレント教育エコシステムの創出に向けた取組を加速する。

新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2024改訂版（令和6年6月21日閣議決定）

- Ⅲ. 三位一体の労働市場改革の早期実行
(3) ③リ・スキリングのプラットフォームの構築
企業成長や労働移動につながる教育プログラムを産学協働体制で開発するとともに、産学官連携で地域のリ・スキリングのプラットフォームを構築する。

事業内容

	主な補助対象	リ・スキリング対象者	成果
メニュー① 【地方創生】	地方自治体・地方大学	中小企業の経営者や地域ニーズを踏まえた人材	産学官金労言等の連携による地方創生
メニュー② 【産業成長】	最先端の教育研究を行う大学	成長分野（DXやサステイナブル・マネジメント等）に関わる人材	産業成長や構造転換への対応

※支援対象：プラットフォームや協働体制構築経費、産学官連携コーディネーター等の人件費、外部講師への謝金等

① 地方創生

産学官連携を通じたリカレント教育プラットフォーム構築支援
(約4千万円×25か所)



アウトプット（活動目標）

- 地方創生に資する地域単位の産学官連携プラットフォームの構築・教育プログラムの開発 ⇒ 25箇所
- 産業成長に資する産学協働体制の構築・教育プログラム開発 ⇒ 18箇所

アウトカム（成果目標）

- 2029年までに経営者等約5,000人の能力構築に取り組む
- 2025年度中に最新の知識や戦略的思考を身に付けるリ・スキリングプログラムに約3,000人が参加する

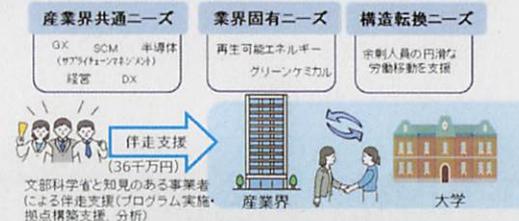
インパクト（国民・社会への影響）

- 地方創生と産業成長
- 働きながら学ぶ社会人の増加
- 個人・産業界（企業）・教育機関によるリカレント教育エコシステムの自走・充実・改善

(担当：総合教育政策局生涯学習推進課)

② 産業成長

リカレント教育による新時代の産学協働体制構築事業
(約4千万円×18か所)



メニュー①採択プログラム一覧



地域	大学名	プログラム名
北海道	国立大学法人 北海道国立大学機構	次世代経営人材・地域活性化人材育成のための北海道リカレント教育エコシステム構築事業
	国立大学法人 東北大学	宮城県新事業創造リカレント教育プラットフォーム
東北	国立大学法人 岩手大学	産学官民+学生との協創によるアンラーニング&アップスキリングプログラム「ULUSI」
	国立大学法人 秋田大学	秋田リカレント教育プラットフォーム（AREP）構築事業
	国立大学法人 新潟大学	新潟県 外国人技術者・企業変革リーダー リスキルプラットフォーム
	国立大学法人 山形大学	オール山形の産学官金医連携枠組み「やまぶら」で展開するリカレント教育エコシステム構築事業
関東	学校法人 早稲田大学	観光地経営エコシステムを担うリーダー育成プログラム
	公立大学法人 山梨県立大学	リカレント教育プラットフォーム「PEER s」構築事業
	国立大学法人 埼玉大学	産学官金協働による「彩の国Komvuxプラットフォーム」
	国立大学法人 信州大学	越境連携と経営者の共創が創る社会資本エコシステム ～リカレント教育プラットフォーム「円陣」～
	国立大学法人 筑波大学	中小企業における人手不足の解消及び生産性向上に資する女性活躍推進の産官学金連携による リカレントプログラムの開発
	学校法人 帝京大学	「人材採用力・定着力UP学び合いプラットフォームとちぎ」の構築による地域企業力UPと地域共創
東海	国立大学法人 三重大学	「リカレント教育プラットフォームみえ」の展開～三重地域圏におけるリカレント教育の推進～
	国立大学法人 名古屋工業大学	中部DX推進人材育成プラットフォーム
	公立大学法人 名古屋市立大学	チェンジメーカー養成を目指した「中部圏リカレント教育プラットフォーム」構築事業
北陸	国立大学法人 金沢大学	「創造的復興」人材育成を目指すリカレント教育推進体制の構築
近畿	一般社団法人 大学都市神戸産官学プラットフォーム	チャレンジし続けるグローバル人材の育成・定着を通じて産官学、地域がともに進化していく神戸リカレント教育プロジェクト
	国立大学法人 滋賀大学	滋賀リカレント教育コアリションの構築を通じた県内企業の人材育成の推進による地域経済の活性化
	国立大学法人 奈良国立大学機構	なら産地学官リカレント教育プログラム
中国	国立大学法人 広島大学	ひろしまAI・DXリカレント教育推進プラットフォーム
	国立大学法人 山口大学	やまぐち地域人材育成維新プラン～山口県の持続的発展のためのリカレント教育プラットフォームの構築～
	国立大学法人 鳥取大学	とっとり創生リカレント教育エコシステム構築事業
	公立大学法人 岡山県立大学	「吉備の杜」の成長が「晴れの環」を繋ぐ「おかやま樹人リカレント教育エコシステム」の構築
四国	国立大学法人 愛媛大学	しまなみ未来社会人材育成プラットフォーム「地域ハブ人材創出支援事業」
九州	国立大学法人 大分大学	“地域ぐるみの学び直し・エコシステム確立” - おおいた大学発リカレント教育
	国立大学法人 宮崎大学	みやざきデジタルノーマルを実現するリスキル・リカレント教育体制構築
	国立大学法人 佐賀大学	「佐賀創生リカレント教育プラットフォームの構築」～人事/採用担当者から始める学びの好循環～

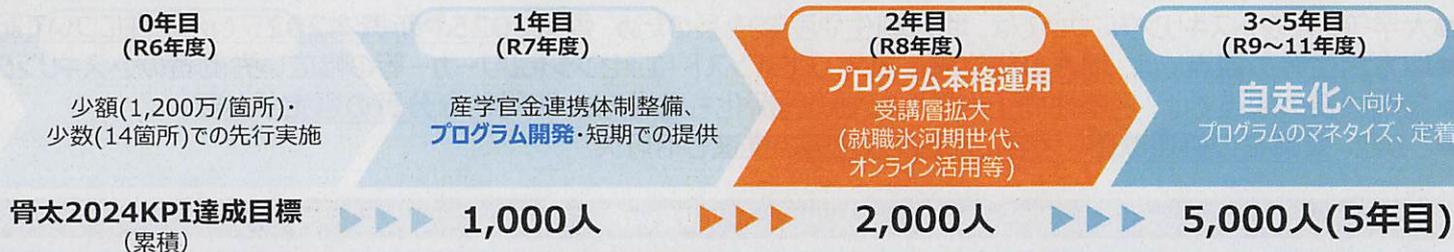
メニュー②採択プログラム一覧



領域	大学名	プログラム名
半導体	国立大学法人 広島大学	広島大学半導体リカレントアカデミー Hiroshima University Semiconductor Recurrent Academy
	国立大学法人 九州大学	九州大学版イノベーションエコシステム形成に向けたリカレント教育事業の開発・サービス導入
	国立大学法人 九州工業大学	半導体産業の拡大と成長のための全体俯瞰型実習教育の展開
グリーン エネルギー	国立大学法人 長崎大学	産学連携洋上風力人材育成リカレント教育エコシステム構築事業 (IACOW-R)
ヘルスケア	国立大学法人 大阪大学	Industry on Campus型リカレント教育エコシステム構想 ～REACH × バイオDX × ビジネスデザイン～
	国立大学法人 千葉大学	ケアテクノロジーの開発と実装を実現するケアテックマスター育成プログラム
マーケティング	学校法人 早稲田大学	CMO Program – 企業経営を牽引するマーケティングを学ぶ総合講座
DXプロ	国立大学法人 北海道大学	社会変革を先導するDXプロフェッショナル人材育成 – ケーススタディ型学習による人材輩出の加速化 –
	学校法人 早稲田大学	スマートエスイーAIトランスフォーメーション: 生成AI産学エコシステム
GXプロ	国立大学法人 北海道大学	グリーンビジネスとGXで拓く、未来志向リカレント教育エコシステムの構築
	学校法人 立命館 (立命館大学)	GXプロフェッショナル+Rプログラム
SCMプロ	学校法人 流通経済大学	SCMプロフェッショナル人材育成プログラム
	国立大学法人 東京大学	サプライチェーンマネジメント (SCM) リカレント教育
経営人材向け	学校法人 早稲田大学	早稲田大学ビジネススクール・オックスフォード大学サイドビジネススクール共同開発 The Global Leader Accelerator Programme (GLAP)
	学校法人 東京女子大学	事業創造×HRM×リベラルアーツで育成する 高度専門人材 (事業創造) 東女リカレント: 自信をもって、ビジネスの中心に
	国立大学法人 一橋大学	社会科学×データサイエンスによるデータ駆動経営人材育成プログラム
	学校法人 先端教育機構 (事業構想大学院大学)	地域構想力育成プログラム
その他	学校法人 武蔵野美術大学	社会課題とビジネスをデザインでつなぐ。社会価値創発機構構築事業
	国立大学法人 神戸大学	異分野共創・価値創造リカレント教育プログラム

事業進捗イメージ

メニュー① 地方創生



経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）2024（令和6年6月21日閣議決定）

1（2）三位一体の労働市場改革
地域の産学官のプラットフォームを活用したり・スキリングの対象に**経営者を追加し、2029年までに、約5,000人の経営者等の能力構築**に取り組む。

メニュー② 産業成長



経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）2025（令和7年6月13日閣議決定）

（2）三位一体の労働市場改革
産学協働によるリ・スキリングプログラムについて、**毎年約3,000人が修得**できるよう、提供拠点・プログラムを拡充する。

産学連携リ・スキリング・エコシステム構築事業

Reskilling Ecosystem For Revitalizing Economy and Sustainable Human capital (REFRESH)

令和7年度補正予算額

22億円



背景

- 大学等によるリ・スキリングについては、地方創生や産業成長のため、**骨太2025や新資本2025**で必要性について記載あり。
- **地方創生等の観点**では、**地方の経営者**に加え、アドバンスト・エッセンシャルワーカー等の幅広い労働者のリ・スキリングのニーズがある。
- **産業成長の観点**では、生産性向上や労働移動の円滑化も見据えた、**戦略的な分野の選定**が必要。
- この他、**受講者の処遇改善、大学による収益化等**の推進も不可欠

事業内容

リ・スキリングプログラムの本格実施 企業からの投資を含む収益モデルの構築

- 大学におけるリ・スキリング講座の開発 補助金18.6億円

メニュー	①地方創生	②産業成長
予算	4千万円×25カ所	4千万円×22カ所
補助対象	産学官金等の連携を行う地方自治体・大学等 	産学連携を行う大学等 【領域例】GX, SCM, DX, 半導体、経営等

- 伴走支援等 委託費3.6億円

- ・ 採択大学への伴走支援（企業等からの投資を含む収益化の推進等）
- ・ 企業のスキルセット構築
- ・ 「学び直しが当たり前の社会」を目指す広報等

KPI【地方創生】 累積 1,000人 ※令和7年度終了時 ▶▶

KPI【産業成長】 累積 3,000人 ※令和7年度終了時 ▶▶

重点的に実施する事項 公募の際、厳格に評価しメリハリ付け

- 現下の課題に選択的に対応

個人	<ul style="list-style-type: none"> ・ アドバンスト・エッセンシャルワーカー育成 ・ 就職氷河期世代支援 ・ 参加しやすいオンラインプログラム構築
企業	<ul style="list-style-type: none"> ・ スキルの可視化や正当な評価による処遇改善 ・ 産業構造審議会などで示される新たな人材需要への対応
大学	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全学的経営改革 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 教員のインセンティブ向上 ✓ 事務体制強化 ✓ 修士課程への接続等

- 企業からの投資を含む収益計画の確認

累積 2,000人 ※令和8年度終了時 ▶▶

累積 6,000人 ※令和8年度終了時 ▶▶

目指す状態 産学官連携によるリ・スキリング・エコシステムの構築

個人	<ul style="list-style-type: none"> ・ 働きながら学ぶ社会人の増加 ・ リ・スキリングによる処遇改善
企業	<ul style="list-style-type: none"> ・ リ・スキリングを積極的に活用し、輩出した人材が活躍
大学	<ul style="list-style-type: none"> ・ リ・スキリングプログラムの収益化、定着 ・ コーディネーター人材の育成、確保

リ・スキリングによる



累積 5,000人 ※令和11年度終了時

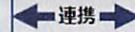
累積 15,000人 ※令和11年度終了時

(担当：総合教育政策局生涯学習推進課)

成長戦略の検討体制

資料1-1

日本成長戦略会議



経済財政諮問会議

17の戦略分野における官民連携での危機管理投資・成長投資の促進

新設 戦略分野分科会 1月～
 (分科会長：副長官(衆)、分科会長代理：副長官補(内政)、
 関係省庁局長級)

- | | |
|--|--|
| <p>① AI・半導体
新設 AI・半導体WG
1月～</p> <p>◎人工知能戦略大臣 ◎経産大臣
関係省庁(NSS、警察、金融、デジタル、総務、外務、文科、厚労、農水、国土、環境、防衛)
・有識者9名</p> | <p>⑩ 防災・国土強化
国土強化推進会議
2月～</p> <p>◎国土強化大臣(出席) 防災大臣(出席)
関係省庁(内閣府(防災)、総務、厚労、国土)
・有識者19名</p> |
| <p>② 造船
新設 造船WG
1月～</p> <p>◎国土大臣 ◎経済安全保障大臣
関係省庁(NSS、内閣府(科技)、入国、外務、文科、経産、環境、防衛)
・有識者7名</p> | <p>⑪ 創業・先端医療
新設 創業・先端医療WG
1月～</p> <p>◎科技政策大臣 ◎デジタル大臣
関係省庁(文科、厚労、経産(いすゞも政務))
・有識者10名</p> |
| <p>③ 量子
新設 量子WG
1月～</p> <p>◎科技政策大臣
関係省庁(総務(政務)、外務、文科(政務)、経産(政務)、防衛)
・有識者7名</p> | <p>⑫ フュージョンエネルギー
新設 フュージョンエネルギーWG
1月～</p> <p>◎科技政策大臣
関係省庁(文科、経産、規制(部長級))
・有識者7名</p> |
| <p>④ 合成生物学・バイオ
新設 合成生物学・バイオWG
1月～</p> <p>◎経産大臣
関係省庁(内閣府(科技、健康医療)、文科、厚労、農水、国土)
・有識者12名</p> | <p>⑬ マテリアル(重要鉱物・部素材)
産業構造審議会 製造産業分科会
2月～</p> <p>◎経産大臣(出席)
関係省庁(内閣府(科技)、外務、文科、環境)
・有識者15名</p> |
| <p>⑤ 航空・宇宙
新設 航空・宇宙WG
1月～</p> <p>◎経済安全保障大臣
関係省庁(内閣府(宇宙)、総務、文科、経産、国土、防衛)
・有識者10名</p> | <p>⑭ 港湾ロジスティクス
新設 港湾ロジスティクスWG
1月～</p> <p>◎国土大臣
関係省庁(サイバー総括室、財務、経産)
・有識者9名</p> |
| <p>⑥ デジタル・サイバーセキュリティ
新設 デジタル・サイバーセキュリティWG
1月～</p> <p>◎経産大臣 ◎デジタル大臣
関係省庁(総務、文科、厚労)
・有識者11名</p> | <p>⑮ 防衛産業
新設 防衛産業WG
1月～</p> <p>◎経産大臣 ◎防衛大臣
関係省庁(NSS(審議官級))
・有識者18名</p> |
| <p>⑦ コンテンツ
新設 コンテンツ産業官民協議会
1月～</p> <p>◎文化庁長官
関係省庁(公取(審議官級)、総務、外務、文科、経産)
・有識者15名</p> | <p>⑯ 情報通信
新設 情報通信成長戦略官民協議会
1月～</p> <p>◎総務大臣
関係省庁(経産、防衛)
・有識者12名</p> |
| <p>⑧ フードテック
新設 フードテックWG
12月～</p> <p>◎農水大臣
関係省庁(経産)
・有識者7名</p> | <p>⑰ 海洋
新設 海洋WG
1月～</p> <p>◎海洋政策大臣
関係省庁(NSS、内閣府(科技、宇宙)、外務、文科、水産、経産、国土、海保、環境、防衛)
・有識者10名</p> |
| <p>⑨ 資源・エネルギー・安全保障・GX
GX実現に向けた専門家WG
1月～</p> <p>◎経産大臣(出席)
関係省庁(外務、総務、経産、環境)
・有識者7名</p> | |

◎：責任大臣 ※時期は目録。今後、変更の可能性あり。

分野横断的課題への対応

- ①【新技術立国・競争力強化】
◎経産大臣
関係省庁(内閣府(科技)、文科)
・有識者13名

**産業構造審議会
経済産業政策新機軸部会等** 1月～
- ②【人材育成】
◎文科大臣
関係省庁(内閣府(科技)、総務、厚労、経産)
・有識者4名+テーマごとに2名

新設 人材育成分科会 1月～
- ③【スタートアップ】
◎スタートアップ大臣、内閣府副大臣、内閣府政務官(スタートアップ・金融)、経産副大臣
関係省庁(内閣府(金融)、内閣府(科技、規制)、金融、デジタル、総務、文科、厚労、農水、経産、国土、環境、防衛)
・有識者10名

新設 スタートアップ政策推進分科会 1月～
- ④【金融】
◎金融大臣、副長官(衆)
関係省庁(金融、総務、法務、財務、文科、厚労、経産)
・有識者10名

**新設 新戦略策定のための
資産運用立国推進分科会** 1月～
- ⑤【労働市場改革】
◎厚労大臣
関係省庁(内閣府(成長戦略)、内閣府(規制)、経産省、国土省、文科省)
・有識者11名

新設 労働市場改革分科会 1月～
- ⑥【家事等の負担軽減】
◎日本成長戦略大臣
副長官補(内政)、関係省庁(内閣府(成長戦略)、こ家、厚労、経産)
こども家庭審議会子ども子育て支援分科会、労働政策審議会人材開発分科会、労働政策審議会雇用環境・均等分科会等でも議論

**新設 家事等の負担軽減に資するサービスの
利用促進に関する関係府省連絡会議** 1月～
- ⑦【賃上げ環境整備】
◎賃上げ環境整備大臣
再編 賃上げに向けた中小企業等の活力向上に関するWG
(副長官(参)へ付)内閣府副長官補(内政)、内閣府(補室(審議官級)、成長戦略、地域未来)、警察、金融、総務、財務、国土、文科、厚労、農水、経産、中心、国土、環境)
中小企業政策審議会、労働政策審議会でも議論

政労使の意見交換 11月～
- ⑧【サイバーセキュリティ】
◎サイバー安全保障大臣(出席)
関係省庁(内閣府(サイバー)、警察、総務、文科、経産、防衛)
・有識者18名

サイバーセキュリティ推進専門家会議 2月～

※対応者の記載がないものは原則局長級

出所：令和7年第2回日本成長戦略会議(令和7年12月24日)資料1-1

2. 人材育成

年明け以降の主要な取組

(1) 高校教育改革・高等教育改革

- ① 「高校教育改革グランドデザイン（仮称）」の取りまとめ・公表（25年度内）
都道府県における「高等学校教育改革実行計画」の策定、安定財源の確保を前提とした「高等学校教育改革交付金（仮称）」の創設（27年度～）
- ② 産業構造の変化を踏まえた高等教育改革の方向性の検討（～26年夏）
理工農・デジタル分野の人材育成、文理分断からの脱却・理数的素養を身に付けられる教育への質的改善、地域の高等教育へのアクセス確保

(2) リ・スキリング・実践的な職業人材育成

- ① 大学等のリ・スキリングプログラムの充実など、「学び直しが当たり前の社会」の実現のための施策の検討（～26年夏）
17の戦略分野や産業界・大学の実情を踏まえた教育プログラムの強化、大学の体制整備
- ② 専門学校における、デジタル技術等に対応した実践的かつ専門的な職業人材育成方策の検討（～26年夏）
アドバンスト・エッセンシャルワーカー創出のためのリ・スキリングの強化

(3) 科学技術人材・その他強い経済の基盤となる人材育成

- ① 新技術の研究及び社会実装を担う人材育成のための施策の検討（～26年夏）
多様な場で活躍する研究者・技術者・博士人材・技術経営人材等の継続的な育成・輩出、新たな研究領域への挑戦の抜本的な拡充
- ② 産業イノベーションをけん引する研究大学群や国立研究開発法人の機能強化について検討（～26年夏）
国際卓越研究大学に続く研究大学群への支援、国立研究開発法人の産学官のハブ機能強化

(4) 「人材育成改革ビジョン（仮称）」（案）の検討・取りまとめ（4～5月）

我が国の未来は「学び直し」で決まる！！



産地学官の連携によるリ・スキリングこそ
今打つべき次の一手



個人



企業



日本

未来

我が国の未来のために
あらゆる世代が学び続けられる社会の実現に向けて
ぜひご協力ください！